

市政について皆様の声をぜひお聞かせください!

# 目黒哲也 通信

●発行人 目黒哲也

所属委員会・社会厚生委員会 委員長・議会運営委員会・議会広報編集特別委員会  
・都市計画審議会・新潟県後期高齢者医療広域連合議会議員  
・魚沼地域特別養護老人ホーム組合議会議員

●連絡先 目黒哲也後援会事務所

〒949-6612 新潟県南魚沼市東泉田1076-1 TEL 025-773-6253  
携帯 090-4011-7563 E-mail kinseikan.tetsuya430623@gmail.com

議会報告 Vol.21

令和5年4月発行

目黒哲也  
公式ホームページ  
こちらから➔



目黒哲也通信のバックナンバーを希望される方は、メールあるいは電話にてお気軽にご連絡ください

## 南魚沼市の未来に向けて踏み出す

令和5年度

みまひつあめましのみらいにむけて

ふみだす

一般会計当初予算 **3 3 6 億 2,000 万円**

前年度比+16億9,000万円

### 主な重点施策

#### (1) 保健・医療・福祉

- 出産子育て応援給付金 1億2,510万円
- 带状疱疹予防ワクチン接種費助成金 1億7,643万円
- 障がい者ワークステーション設置 1,411万円
- 補聴器購入費助成金 200万円

#### (2) 教育・文化

- リーディングスキルテスト 2,559万円
- 統合給食センター建設(令和5~7年度) 3,902万円  
(継続費22億4,741万円)

#### (3) 環境・共生

- 地下水位変動リアルタイム閲覧システム等 1,437万円
- クマ等出没抑制 魚野川河川敷敷刈払い等 992万円

#### (4) 都市基盤

- つむぎ通り区画整理等 7,080万円
- 個人住宅リフォーム事業補助金 6,000万円

#### (5) 産業振興

- ふるさと里山再生整備緊急5か年事業 5,000万円
- 建設業者資格取得補助金 200万円
- 店舗のバリアフリー改装、親子同伴設備改装等補助金 5,500万円

#### (6) 行財政改革・市民参画

- 地域おこし協力隊制度活用費・ふるさとワーキングホリデー等 2,836万円
- 自主防災組織強化・防災資機材購入補助金・想定浸水深標識等 1,624万円
- ふるさと応援隊感謝祭・中高生の地域探求プログラム等 2,964万円
- 保育園留学等 1,827万円

### ふるさと応援活用基金事業

(11事業) **10億3,786万円**

### 主な事業

#### (1) 安心して暮らせる福祉のまちづくりコース

- 健診施設等建設実施設計 1億1,000万円
- 市立病院の医療機器等更新 2億円
- 開業医への資金借入の利子補給 2,300万円
- 移住する看護師への支援金 600万円

#### (2) 地域社会を支える人づくりコース

- 小・中学校エアコン・洋式トイレ・電子黒板等設置 1億5,714万円

#### (3) 安全・快適でうるおいのある生活ができるまちづくりコース

- 老朽化が進んでいる舗装改修 3億400万円
- ほくほく線魚沼丘陵駅駐車場消雪整備 4,200万円

#### (4) 力強い産業のまちづくりコース

- 旧石打小学校の利活用検討調査 100万円



教育長答弁

**子供たちのメディア接触時間が極めて多く、  
危機的な状況!!**

※質問と答弁は一部抜粋

南魚沼市議会 録画配信 | 検索

右のQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、  
一般質問の録画映像をご覧いただけます。



**目 黒 市が目指す学校教育理念は。**

教育長 「共に学び 共に創る 学びの郷 南魚沼」であり、子供も大人も共に学び、市民が連携・協力して、学びの郷に相応しい南魚沼市を作り出そうという理念である。

**目 黒 市が目指す学校教育方針は。**

教育長 ①自分らしい個性と確かな学力を育成する学びの場の創出、②社会全体で取り組む子供たちの成長、③共生社会の実現である。

令和5年度からは、市内の全小・中学校にコミュニティースクールが導入される。学校と地域が一体となった教育活動が展開されることを期待している。

**目 黒 学習指導における課題と取組は。**

教育長 最大の課題は、学力の向上である。この課題の解決に向けて、ベテラン教員が少ないという地域的な問題に対して、学習指導センターによる支援体制の充実を図ったり、全ての教員の授業力向上に向けた取組を行っている。また小学校では、少なくとも学年×10分の家庭学習時間を定着させる取組を継続している。

**目 黒 教員を若手・中堅・ベテランとバランスのとれた年齢構成はできないのか。**

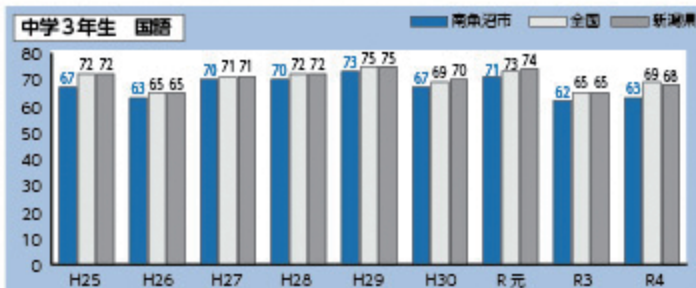
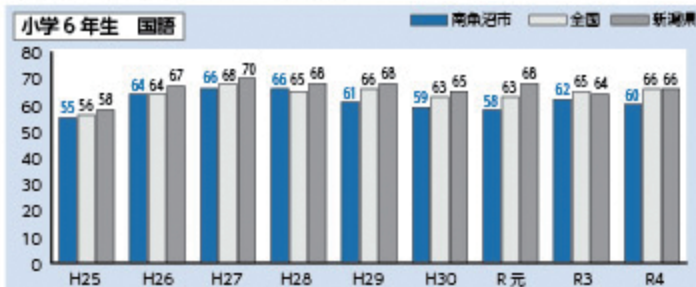
教育長 当市は、学校の定数に比べて地元出身の教員が少ないため、他の地域から来てもらわないとならない。多くは、長岡、柏崎、上越、場合によっては下越から来てもらうことになるが、通うには距離が離れ過ぎていることから、当市に赴任を希望する教員が、残念ながら少なく、バランスの良い年齢構成の配置は難しいのが現状である。

**目 黒 全国学力調査の結果も踏まえ、学力向上に向けた取組は。**

教育長 全国学力調査の結果からも文章の読み取りや文書全体の意味の把握、情報の整理などに課題があり、子供たちの読解力が不足していることが分かる。令和5年度からリーディングスキルテストを導入し、その結果を分析・研究して、日々の授業実践に反映することで読む力を育成し、学力の向上につなげたい。

**目 黒 平成25年度から令和4年度までの全国学力調査の結果をまとめたが(グラフ1)、全国・県平均と比べ、**

グラフ1 全国学力調査正答率(%)



当市の平均は下回っている傾向が続いているが対策は。

教育長 これまでのような一斉指導に偏るのではなく、令和の時代に相応しい教育として、子供たち一人ひとりが主体的に課題に取り組む、他者とのかかわりの中で、気づきや発見を得たり、それをまとめたり、伝えたりするなど、自立的な学びが必要とされる。そのためにタブレットや電子黒板などのICT機器を活用した学習が有効である。その視点から1人1台端末に加えて、電子黒板等の導入を進めている。また全ての教室にエアコンを導入し、子供たちが集中して学ぶ環境を整えていく。このようにソフト・ハード両面において、教育の環境整備に取り組んでいく。

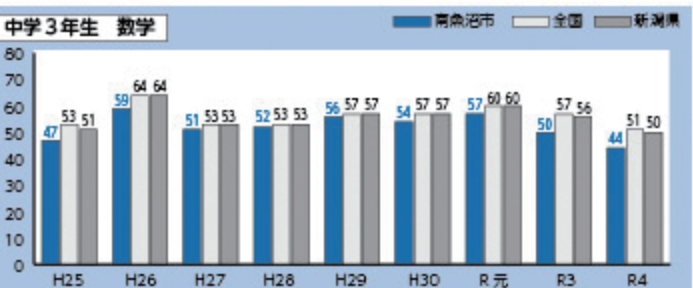
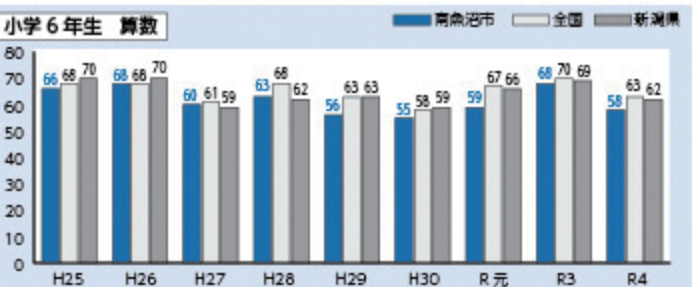
**目 黒 全国学力調査結果をみると、小学校では平成29年度に、中学校では平成25年度に国・県平均から大きく下回ったが、その後は、国・県の平均値に近づきつつあり、一定の成果が表れているがその要因は。**

教育長 現在、改善している状況である。小学校と中学校が共同でユニバーサルデザインの授業を進める等、極めて密度の高い連携に取り組んだことが大きな要因の一つである。ただ、この連携の継承は、年度ごとに教職員が3分の1ずつ交代するため、難しいのが課題である。

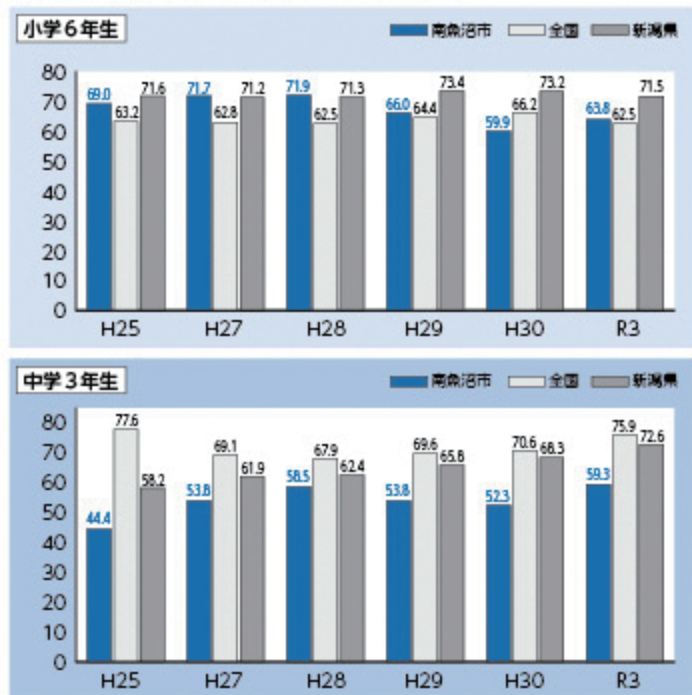
**目 黒 学力向上に向けて、大和中学校において定期テストではなく、単元テストに移行した成果は。**

教育長 中間・期末という定期テストから、単元テストに移行したことにより、それぞれの教科の単元ごとにテストをするため、継続的な家庭学習の取組に繋がりが、家庭学習の定着化に効果が現れてきている。

**目 黒 全国学習状況調査結果も平成25年度から令和4年度までまとめてみたが(グラフ2)、1時間以上家庭学習をする児童・生徒の割合は、小学校では平成25年度から28年度までは、約7割と全国平均より上回っている。しかし平成29年度以降は、約6割に下がり、国・県の平均約7割より下回ってしまった。中学校においては、平成25年度は約5割で国の8割、県の6割に比べて低い。平成27年度以降は約6割に増えたが、県の約7割、国の約8割と比べ少ないが、その要因は。**

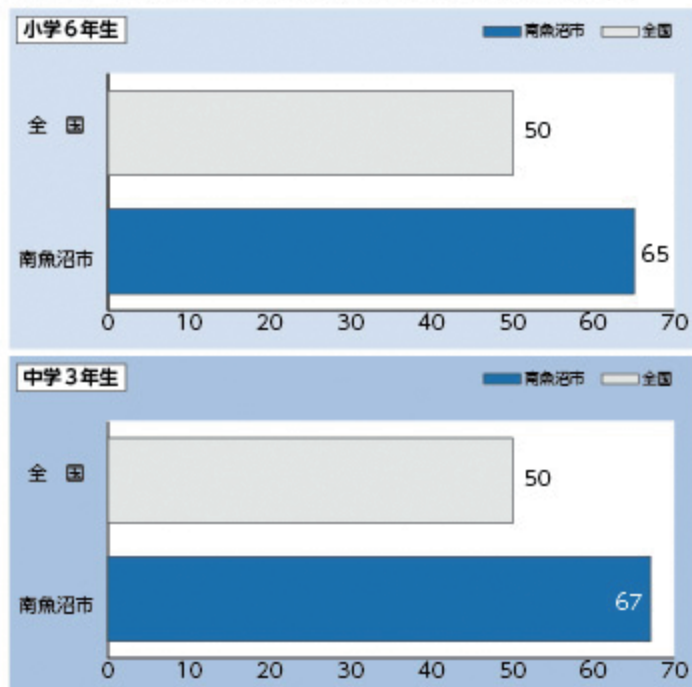


グラフ2 家庭学習を1時間以上する割合 (%)



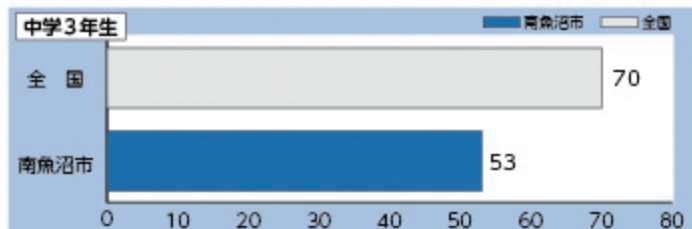
**教育長** この家庭学習時間の指摘は大変重要なところである。当市の小・中学生の家庭学習時間は少ない。中学生は特に少ない。その大きな要因は、メディア接触の時間が影響している。1日当たり2時間以上、テレビゲームやスマホ・タブレットのゲームや動画に接触している割合は小学生、中学生共に約7割と全国平均の約5割に比べて多い。(グラフ3) 特に中学生においては、3時間以上の生徒は約4割で、全国平均の2倍近くと、メディア接触の時間が極めて多く、危機的な状況であると捉えている。

グラフ3 平日2時間以上ゲームをしている児童・生徒の割合 (%)



**目黒** メディア接触時間が家庭学習ばかりでなく、睡眠時間にも影響する。ある調査によると、午後10時以降に就寝する6歳以下の幼児の割合が約3割、0時以降に就寝する割合は、小学校6年生で約1割、中学2年生で5割、中学3年生で6割である。スマートフォンの使用ルール調査(グラフ4)をみると、全国の約7割の生徒が約束を守っているが、当市では約5割、全国平均を大きく下回っているが見解は。

グラフ4 スマートフォンなどの使用ルールの約束を守っている生徒の割合 (%)



**教育長** 学校は学力の向上を、基本的な生活習慣の確保は、家庭の責任で取り組む必要がある。家庭でメディアを利用するルールを定め、きちんと守らせることは、保護者の役割であり、学力向上だけでなく、健康の維持にも重要だと考えている。メディア接触をコントロールする力を幼児期からつけていかないと義務教育になった時には間に合わなくなってしまう。

**目黒** かつて教育長は、幼児の段階から読書をする時間と学力に相関関係があると話していたが。

**教育長** 個人的な見解である。幼児期から本に親しむことが必要だと思っている。それをしないと、メディアのほうに流れてしまう。本の世界を知るということは、小さな時から耕すことが必要である。児童・生徒の読書活動を推進するために、読み聞かせの継続と学校図書室司書を増員し、また図書購入費も増額して、学校図書室の更なる整備と充実を図りたいと考えている。

**目黒** 急速に変化している社会環境での学校教育の課題は。

**教育長** 特に少子高齢化が想定を超えたスピードで進んでおり、令和3年度の出生数は285人と、300人を割り込んだ。令和4年度についても同様の傾向が続いており、2年連続で300人を割り込む可能性が高くなっている。この状況が続くと、各学校の児童・生徒数は大きく減少し、学校の教育活動を適切に行っていく状態が維持できなくなることが、将来的に予想されている。

**目黒** 小・中学校の学区再編等の検討は。

**教育長** 令和4年10月に南魚沼市小・中学校学区再編等検討委員会を立ち上げて、適切な学校の規模・配置についての協議を進めているが、文部省が示す適正配置・適正規模とするためには、非常に広い地域での統合を行う必要がある。

**目黒** 統合の検討だけではなく、小・中一貫教育の考えは。

**教育長** 令和3年1月の中央教育審議会において、令和の日本型学校教育の構築として、9か年を見通した新時代の義務教育の在り方を文部大科学大臣に答申した。南魚沼市でも以前から小学校と中学校が学習指導や生徒指導において互いに協力して、系統性・連続性を強化した教育活動に取り組んできた。当市では、制度上の小・中一貫教育は設けていないが、子供たちが9か年を通じて充実した学びの継続ができるように努めている。

**目黒** これまでの統合は、各学年1クラスで、クラス替えのできない児童・生徒数である。今後も児童・生徒数が減り(表A)、現校舎も老朽化(表B)が進んでくる。また今後は、教職員数の確保も課題になってくる。ここで小・中一貫教育の取組を考えたらどうか。

**教育長** 小・中一貫教育の利点は様々ある。小・中一貫教育を進めるには、教員の移動や配置、赴任期間等々、教員確保の課題がある。当市では小・中連携型を進めたい。今後は、一律に統合を進めるのではなく、地域の実情や今までの形にも配慮しながら、将来にわたって、児童・生徒の適切な教育環境を確保できるように、学区再編等検討委員会の意見や、地域の声を丁寧に聞きながら協議を進めていく。

## キーワード② 小・中一貫教育の取組について

「教育は国家百年の大計である」という言葉は、人材育成こそ国家の要であり、また100年後の日本を支える人物をつくるために長期的視点で人を育てることの大切さを説いた名言である。

市の未来も人づくりにかかっている。教育は子供たちの将来の土台づくりであり、子供たちの可能性を創るものである。特に子供たちの可能性を中学生までに最大限伸ばしてあげることが重要である。

### (1) 市が目指す学校教育理念や学校教育方針は

「理想の旗が大事である。」

時代と共に、私たちを取り巻く環境は変わり、状況も変わってきている。

「何をやりたいか」から「どうありたいか」

「夢は何か」から「どう生きたいか」

「どの職業に就きたいか」から「どんな風に暮らしたいか」

これまでのワークキャリア教育からライフキャリア教育が大事になってきている。

今一度、学校・地域・行政・保護者が

「学校教育という時期の意味は」

「人生でただ一度の大事な時期に培いたい力と持つべき経験は」

「学校が家庭と共に積み重ねたい子供の記憶とは何か」

「学校は地域の方々にとってどんな場でありたいのか」等々…

を共に考える時である。

### (2) 家庭との連携は

調査によると、約7割の親が家庭の教育力が低下していると実感している。

これは、時代や社会の変化に起因するものもあるが、学校教育と教育行政が十分対応できなかったことも否めない。

学校教育において子供が身に付けるべき力や、その力を具体的にどのようにして育むかという道筋について、子供や保護者、地域との間で必ずしも共通の認識がなされていないのではないかと。

また学校教育を支え、その成果に対して責任を負う教育行政についても、学校教育の現状や課題について、十分にその現実を把握し、支える体制が不十分であったと考える。

学力の向上をはじめ子供の健全な育成のためには、睡眠時間の確保、食生活の改善、家族のふれあいの時間の確保など、生活習慣の改善が不可欠である。このような本来、家庭が第一義的な責任を負うべき問題についても、教育機関としての学校、教育者としての教師が、その補完的な機能を果たしている、また果たさざるを得ない現状がある。

これでは、子供の心の満足は得られない。家庭の教育力は学校で代替できる性質のものではない。社会や行政は、こうした現実を直視し、必要な協力や支援を行うことが必要である。

そこで小・中一貫教育の取組を検討してみよう。

### 1. 教育目的や目標の明確化

義務教育は9か年であるが、これまで6年と3年と分けてきたがこれからの時代では、この6.3制は限界ではないか。

表A 南魚沼市立各小・中学校 児童・生徒数推移 (名)

校名	三用小学校		赤石小学校		大崎小学校		浦佐小学校		数神小学校		後山小学校	
	R4	R10	R4	R10	R4	R10	R4	R10	R4	R10	R4	R10
1年	15	3	14	8	21	8	41	39	24	11	1	3
2年	6	4	13	7	21	14	43	41	14	13	2	3
3年	15	8	5	9	27	14	46	32	22	13	3	0
4年	8	10	16	6	19	20	47	45	26	17	1	3
5年	14	9	11	14	32	12	39	42	23	22	3	1
6年	12	14	14	8	21	24	40	41	29	17	3	1
計	70	48	73	52	141	92	256	240	138	93	13	11

校名	城内小学校		おおまき小学校		五十沢小学校		北辰小学校		六日町小学校	
	R4	R10	R4	R10	R4	R10	R4	R10	R4	R10
1年	33	21	17	14	26	19	44	44	66	35
2年	35	21	21	21	28	20	40	37	77	57
3年	44	19	24	23	28	12	37	35	61	45
4年	43	25	26	26	28	25	45	55	59	58
5年	45	35	24	19	27	36	54	48	72	64
6年	47	33	30	23	27	25	54	31	61	69
計	247	154	142	126	164	137	274	250	396	328

教職員は、9年間の学びの系統性や連続性を意識して子供に向き合うことで教育の目的や目標が認識できるようになる。

### 2. 中1ギャップの解消

学習指導においては、9年間を通したカリキュラムとなり、小・中教科指導がスムーズに行く。

生活指導においては、段階的に指導ができるため、環境に戸惑うことなく中学校にスムーズに行け、不登校も減るはず。

### 3. 子供の成長

1年から9年と幅広い異学年交流で、上級生は下級生への思いやりや面倒をみることで成長し、下級生は上級生の姿をみて、上級生への憧れが生まれ、お互いに心の成長ができる。

将来的にも、幅広い年代の中で生活する現実社会に慣れることができる。

### 4. 学力の向上

9年間を見通したカリキュラムによる授業で効率がアップし、付けたい力を9年間で系統的に育成できる。例えば小6と中1の算数と数学の内容が重なる部分が多く、中1へとつなぎやすくなる。

### 5. 教員の指導力向上

小・中教員がお互いの良さを発揮し、お互いに授業を参観することで、指導力の向上につながる。また子供たちの様子をお互いに見ることにより、学習のつながりを意識できるようになり、授業の在り方が改善されるはずである。このように小・中教員が連携・協力することにより、小・中でチームとして課題に対応できる。

更に小学校の教科担任制が導入できるようになり、授業数の減少や担任の持ち時間が減って負担も軽減できる。

### 6. 児童・生徒数の減少

表Aに示した通り、令和10年度には、ほとんどの小学校で各学年1クラスの人数になってしまう。子供の健やかな成長にはクラス替えができる人数が必要と考える。

また表Bの通り、築50年以上経過した校舎が小学校では、16校中、4校、中学校では4校中、2校ある。5年後には小学校では、築40年以上経過する学校が11校になり、校舎改修や改築が急がれる状況である。

「児童・生徒数減少と校舎の老朽化、そして学習指導や生徒指導において、また教員の指導力の向上や負担減、そして何より子供たちの可能性を考え、統廃合の検討だけでなく、将来を見据えて小・中一貫教育も検討に加えたらどうかと私は考える。」

表B 築35年以上経過した小・中学校校舎

施設名	建築年	2023年経過年数	施設名	建築年	2023年経過年数
数神小	昭和41年	57年	塩沢小	昭和56年	42年
浦佐小	昭和42年	56年	北辰小	昭和58年	40年
大和中	昭和44年	54年	三用小	昭和59年	39年
大崎小	昭和47年	51年	石打小	昭和60年	38年
塩沢中	昭和47年	51年	六日町中	昭和61年	37年
城内小	昭和48年	50年	赤石小	昭和61年	37年
中之島小	昭和51年	47年			

校名	大和		八海		六日町		塩沢	
	R4	R10	R4	R10	R4	R10	R4	R10
1年	106	119	85	76	109	115	142	133
2年	123	102	98	84	95	119	155	112
3年	134	120	103	96	107	100	130	127
計	363	341	286	256	311	334	427	372

校名	上田小学校		中之島小学校		石打小学校		塩沢小学校		柳窪小学校	
	R4	R10	R4	R10	R4	R10	R4	R10	R4	R10
1年	17	8	25	18	23	4	66	46	2	1
2年	16	17	18	22	18	16	59	39	1	0
3年	19	11	22	23	20	10	64	60	1	0
4年	20	14	23	15	23	17	62	55	3	0
5年	23	6	31	20	20	19	66	47	4	0
6年	23	18	31	27	35	16	78	74	2	0
計	118	74	150	125	139	82	394	321	13	1